



2018

第40期中間報告書

2018.3.1-2018.8.31

株式会社
良品計画

証券コード: 7453

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社第40期中間期(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期の国内事業は、衣服・雑貨の継続的な好調に加え、レトルトカレーやチルド菓子などの新商品が牽引した食品の伸長により、直営既存店の売上高は全ての月で前年を上回りました。台風の上陸など天候に翻弄される場面もありましたが、2,400品目の値下げを行った「新価格宣言」施策が奏功し、直営既存店客数も上期を通じて前年超えとなりました。また第1四半期は低調だったネットストアの売上も、サイト操作性の見直し等により、第2四半期は大きく復調しました。営業利益が前年を下回ったものの、これは店舗スタッフの充足率改善や本部の事業拡大に先行した人材確保を要因とする人件費の増加や、次世代システム構築に向けたIT投資によるものです。これらの先行投資を、売上・利益に変えていける健全な事業構造へと進化させてまいります。

海外事業においては、新規出店が順調に推移いたしました。生活雑貨の不振に起因して、東アジア事業の既存店売上高は前年値を下回ったものの、グローバルサプライチェーンマネジメントによる原価低減が営業総利益率の改善につながり、3事業部全てにおいて利益は大幅に増加いたしました。1号店MUJI SOHOを増床リニューアルオープンした米国や、首都キャンペラへの進出を果たしたオーストラリアなどを筆頭に売上拡大は続いており、グローバルでの期待の高まりを感じております。

これらの結果、当中間期のグループ営業収益は2,012億75百万円(前年同期比10.0%増)、同営業利益235億60百万円(前年同期比11.5%増)となり、当中間期も過去最高益を更新いたしました。

2017年度からスタートした中期経営計画の達成に向け、今後も現状に満足せず、課題のひとつひとつを着実に実践し、「感じ良い暮らし」を世界の人々に提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 松崎 暁

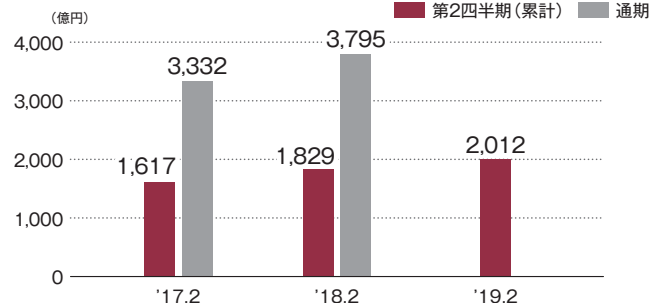
財務ハイライト

営業収益

2,012億円

前年同期比 10.0%増 ↑

▶ 営業収益

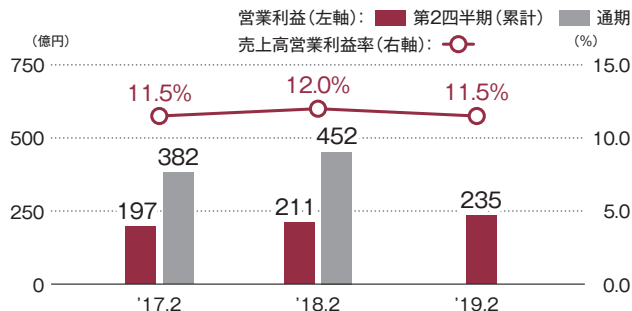


営業利益

235億円

前年同期比 11.5%増 ↑

▶ 営業利益 / 売上高営業利益率

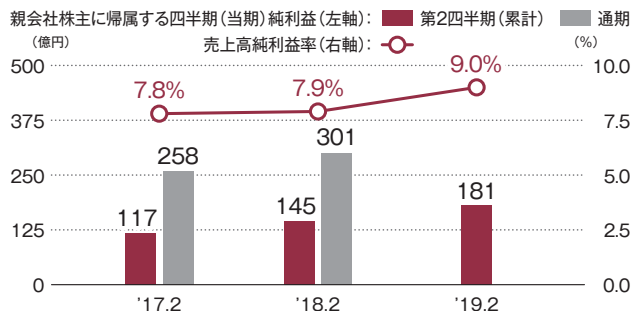


親会社株主に帰属する四半期純利益

181億円

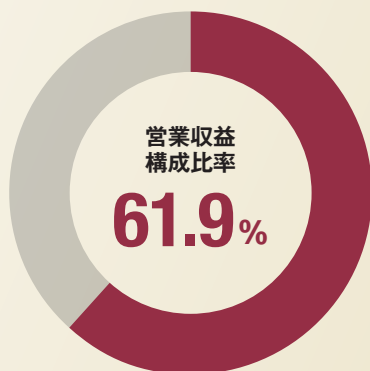
前年同期比 24.1%増 ↑

▶ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 / 売上高純利益率



セグメント別概況 ①

国内事業



▶ 営業収益 **1,246億 50百万円** (前年同期比 6.2%増)

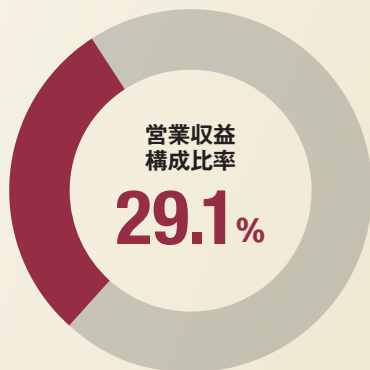
▶ 営業利益 **144億 59百万円** (前年同期比 3.6%減)

衣服・雑貨では紳士、婦人ウェアが全般的に好調に推移しました。特に半袖Tシャツやタンクトップ等の盛夏商品が好調でした。

生活雑貨では小物の雑貨が好調に推移しました。特にスキンケア用品で昨年からの発売を開始しました「導入化粧液」や「マイルドクレンジングシリーズ」、「美白シリーズ」などが好調でした。

食品では「カレーシリーズ」に加えて「食べるスープシリーズ」などのレトルトラインが好調に推移しました。

東アジア事業



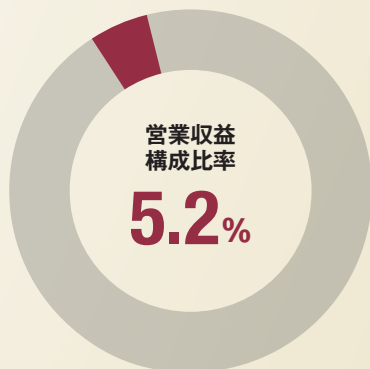
▶ 営業収益 **585億 73百万円** (前年同期比15.8%増)

▶ 営業利益 **91億 91百万円** (前年同期比29.6%増)

中国においては、新規出店を重ねたことに加えて京東商城のWebサイトで販売を開始したこと等により増収となりました。

韓国では衣服・雑貨を中心に好調に推移しました。特に「フレンチリネンシリーズ」が売上を牽引しました。

欧米事業

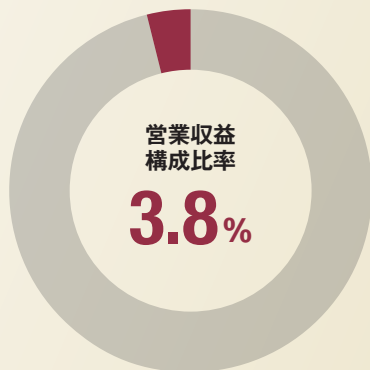


▶ 営業収益 **104億82百万円** (前年同期比17.2%増)

▶ 営業損失 **6億9百万円** (前年同期11億9百万円の損失)

欧州では、前期に不採算店の整理を進めたことに加え、「フレンチリネンシリーズ」を中心とした衣服・雑貨の売上が好調に推移しており、回復基調が持続しています。一方、米国においては、物流改善による経費が先行したことにより、販管費が高まりました。

西南アジア・オセアニア事業



▶ 営業収益 **75億67百万円** (前年同期比25.6%増)

▶ 営業利益 **1億67百万円** (前年同期1億66百万円の損失)

オーストラリアでは「フランネルシリーズ」などの衣服・雑貨の売上が好調でした。タイにおいても衣服・雑貨の売上が好調でした。特に盛夏商品が好調に推移しました。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2018年8月31日現在)	前連結会計年度 (2018年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	155,502	149,329
現金及び預金	56,351	50,875
受取手形及び売掛金	8,462	9,128
棚卸資産	75,268	74,288
繰延税金資産	2,751	3,313
未収入金	9,262	9,211
その他	3,142	2,362
貸倒引当金	△35	△36
固定資産	88,424	88,983
有形固定資産	42,194	41,225
無形固定資産	14,127	14,200
投資その他の資産	32,102	33,558
資産合計	243,927	238,313
負債の部		
流動負債	43,494	49,843
固定負債	12,286	14,043
負債合計	55,780	63,886
純資産の部		
株主資本	178,174	164,599
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,796	10,791
利益剰余金	175,655	162,376
自己株式	△15,043	△15,334
その他の包括利益累計額	5,632	5,345
その他有価証券評価差額金	4,598	4,937
繰延ヘッジ損益	507	△2,939
為替換算調整勘定	526	3,348
新株予約権	375	377
非支配株主持分	3,964	4,103
純資産合計	188,146	174,426
負債純資産合計	243,927	238,313

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2018年3月1日から 2018年8月31日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2017年3月1日から 2017年8月31日まで)
売上高	200,815	182,601
売上原価	97,984	91,417
売上総利益	102,830	91,183
営業収入	459	387
営業総利益	103,290	91,570
販売費及び一般管理費	79,729	70,440
営業利益	23,560	21,130
営業外収益	696	562
営業外費用	727	133
経常利益	23,529	21,559
特別利益	2,783	16
特別損失	99	97
税金等調整前四半期純利益	26,214	21,478
法人税等	8,005	6,882
四半期純利益	18,208	14,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,101	14,584

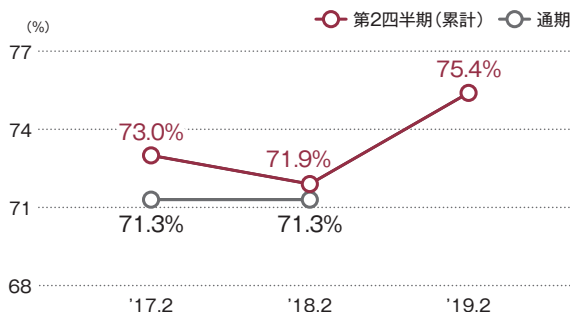
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

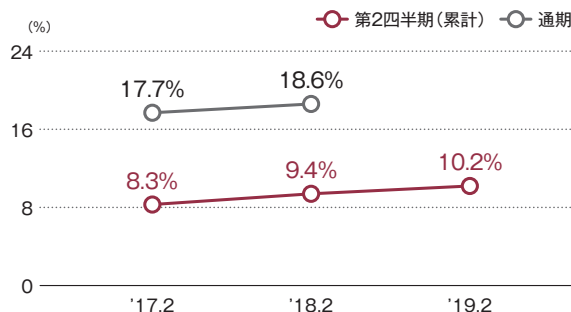
科目	当第2四半期 連結累計期間 (2018年3月1日から 2018年8月31日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2017年3月1日から 2017年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,673	18,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	△7,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,865	△10,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,132	△495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,924	843
現金及び現金同等物の期首残高	47,329	35,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,253	36,231

主要経営指標

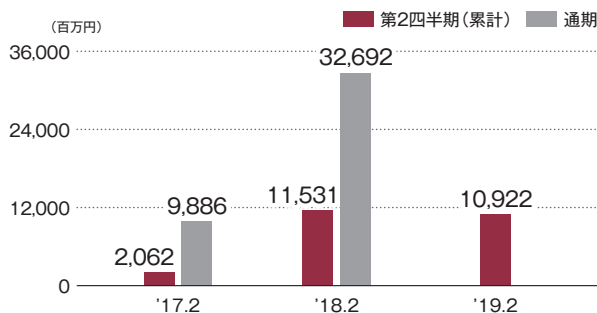
▶ 自己資本比率



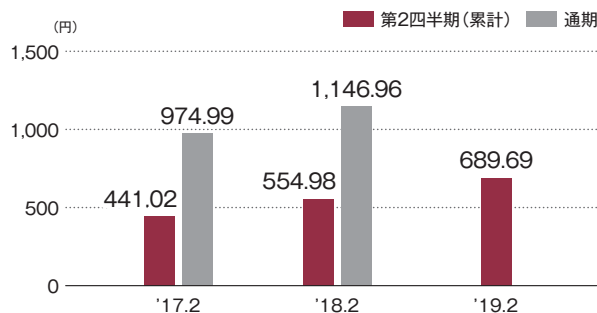
▶ 自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)



▶ フリーキャッシュ・フロー



▶ 1株当たり四半期(当期)純利益



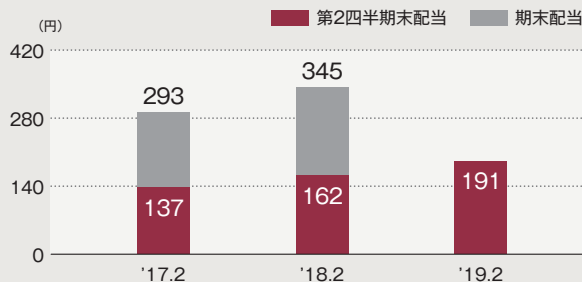
株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、連結の業績に基づいた配当とし、配当性向につきましては30%(年間)を基準にしております。

この方針のもと、今期中間配当金は191円とさせていただきます。

▶ 1株当たり配当金



“食”の大型専門売場を導入した「無印良品 イオンモール堺北花田」がオープン

2018年3月20日、無印良品で初となる“食”の大型専門売場を導入した「無印良品 イオンモール堺北花田」が、全体で4,300㎡を超える世界最大の店舗として増床リニューアルオープンしました。「つくる人と買う人をつなぐ市場のような店」を目指して、生鮮食品は「産地直送」をテーマに、朝採れ野菜や精肉、漁港直送の鮮魚も販売しています。また、“食”の大型専門売場に加えて、イベントスペース「Open MUJI」や、地域のくらしの相談に応える「MUJI SUPPORTカウンター」を設置するなど、お客様との対話やつながりが生まれるきっかけが随所に詰まった店舗です。

衣・食・住という生活の基本の中でも、“食”は最も基本的な営みであり、なくてはならない領域です。しかしながら、都市生活者にとって、生産現場である畑や農場、漁場は遠い存在となり、食べ物は単に商品として消費されるものとなりました。この“食”の大型専門売場を通して、お客様が生産者や生産現場に思いをはせ、食べ物と人との関係を再度見つめなおすきっかけとなることを目指します。



3月20日リニューアルオープン
売場面積：4,317.76㎡ (Café&Meal MUJI 約400㎡含む)

鴨川市総合交流ターミナル「里のMUJI みんなみの里」がオープン

当社は鴨川市より、“鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」”の指定管理者の認定を受け、「里のMUJI みんなみの里」として、2018年4月27日にリニューアルオープンしました。



4月27日リニューアルオープン 敷地面積：約7,477㎡

この施設は、生産者の方々が直売する「農産品・物産品販売」の他、地域に必要とされる商品・サービスを備えた「無印良品」、地元の食材を使ったメニューも提供する「Café&Meal MUJI」、地域資源を活用した加工品の開発などに取り組む「開発工房」の3つの棟からなります。住民および生産者とのつながりや交流を生みだし、地域課題の解決拠点になりたいと考えています。地元の方々が「集う」をコンセプトに、地域の生活インフラとしてたくさんの方々のくらしの役に立つ施設を目指します。

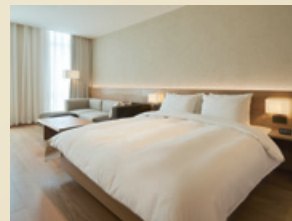


「MUJI HOTEL BEIJING」開業



2018年6月30日、中国・北京に「MUJI HOTEL BEIJING」が開業いたしました。2018年1月19日に開業した「MUJI HOTEL SHENZHEN」に続き、世界で2つ目のMUJI HOTELとなったこの施設は、当社がコンセプトを提供し小田急グループのUDS株式会社の中国現地法人が運営を行っています。北京有数の観光名所である天安門広場を目前に望む北京中心街の一角に位置しており、街行く人々の大きな注目を集めています。

MUJI HOTELでは、「アンチゴージャス、アンチチープ」をコンセプトに、ちょうど良い価格で良く眠れ、旅先において体と心を整える空間と、宿



泊客と土地をつなげるサービスを用意しています。宿泊を通じて無印良品の商品・サービスを納得いくまで体験できる場として、また併設の「無印良品」「MUJI Diner」とともに無印良品の世界観に触れることができる空間として、多くの方にご利用いただいています。

タオルの手触り、コンセントやスイッチの配置、レストランのメニューや空間などを通して、無印良品の思想を体感いただけるホテルを目指します。

スウェーデン王国における現地法人設立 直営1号店オープン

欧州での事業強化・拡大のため、欧州における統括会社MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDの100%出資の子会社としてスウェーデン王国（以下、スウェーデン）現地法人MUJI Sweden Aktiebolagを2018年3月に設立いたしました。2018年8月には、2004年からフランチャイズ契約を締結していたAhLens ABとの契約が満了となり、9月4日には直営化第1店舗目となる「MUJI AHLENS CITY STOCKHOLM」がオープンしました。今までスウェーデン国内では取扱いの無かったスキんケアシリーズや食品などを初導入し、現地の方々より好評を得ています。

今後は欧州地域で培ってきたノウハウを生かし、同地域でのさらなる無印良品ファンの拡大を目指してまいります。



会社概要

会 社 名	株式会社良品計画 (Ryohin Keikaku Co., Ltd.)
所 在 地	〒170-8424 東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
電 話	03-3989-4403 (人事総務部)
設 立	1989年6月(登記上 1979年5月) ※額面変更のため合併を行っております。
資 本 金	67億6,625万円
決 算 日	2月末日
年 商	3,795億51百万円 (2018年2月期良品計画グループ連結営業収益)
従 業 員 数	9,140名 (パートタイム社員6,956名を含む)
国内店舗数	無印良品店舗合計 420店舗 (直営店 341店舗、商品供給店 79店舗)、Café&Meal MUJI 28店舗、IDÉE 9店舗
海外店舗数	中国 235店舗 / 香港 19店舗 / 台湾 47店舗 / 韓国 30店舗 / イギリス 12店舗 / フランス 7店舗 / イタリア 8店舗 / ドイツ 7店舗 / スペイン 6店舗 / ホルトガル 1店舗 / アイルランド 1店舗 / スウェーデン 2店舗 / ポーランド 1店舗 / 米国 15店舗 / カナダ 8店舗 / シンガポール 11店舗 / マレーシア 7店舗 / タイ 17店舗 / インド 4店舗 / オーストラリア 4店舗 / インドネシア 7店舗 / フィリピン 4店舗 / クウェート 3店舗 / UAE 5店舗 / サウジアラビア 3店舗 / バーレーン 2店舗 / カタール 2店舗 / Café&Meal MUJI 20店舗 合計 488店舗
主 な 事 業	「無印良品」を中心とした専門店事業の運営 / 商品企画 / 開発 / 製造 / 卸しおよび販売
ホームページ	企業情報ページ https://ryohin-keikaku.jp/

役 員

代表取締役会長 (兼)執行役員	金井 政明	社外取締役	遠藤 功	執行役員	萩原 由美子	執行役員	門池 直樹
代表取締役社長 (兼)執行役員	松崎 暁	社外取締役	柳生 昌良	執行役員	齋藤 陽司	執行役員	永原 拓生
常務取締役	清水 智	社外取締役	吉川 淳	執行役員	齋藤 正一	執行役員	梁 益嘉
取 締 役 (兼)執行役員	鈴木 啓	常勤監査役	楨田 隆史	執行役員	矢島 岐	執行役員	生明 弘好
取 締 役 (兼)執行役員	岡崎 令	社外監査役	服部 勝	執行役員	孔 慧蘭	執行役員	嶋崎 朝子
取 締 役 (兼)執行役員	山本 祐樹	社外監査役	井上 雄二	執行役員	山本 直幸	執行役員	牧 光弥
		社外監査役	市川 佐知子				

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人：東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル

株式の状況

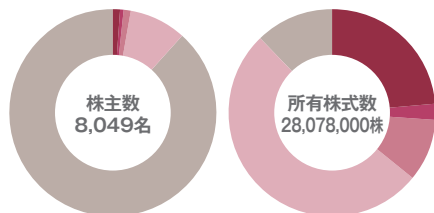
発行可能株式総数	112,312,000株
発行済株式の総数	28,078,000株
株 主 数	8,049名

大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (standing proxy: Mizuho Bank, Ltd.)	2,834,237	10.09
日本マスタートラスト信託銀行(株) 信託口	1,769,400	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 信託口	1,390,100	4.95
三菱商事(株)	1,078,300	3.84
GIC PRIVATE LIMITED-C (standing proxy: MUFG Bank, Ltd.)	1,031,800	3.67
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (standing proxy: MUFG Bank, Ltd.)	755,003	2.69
(株)クレディセゾン	631,800	2.25
GIC PRIVATE LIMITED-H (standing proxy: MUFG Bank, Ltd.)	614,200	2.19
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (standing proxy: Mizuho Bank, Ltd.)	611,781	2.18
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	598,661	2.13

(注)自己株式1,718,576株は含んでおりません。

株主分布状況



■ 金融機関	84名	6,642,500株
■ 証券会社	42名	702,900株
■ その他の法人	95名	2,784,700株
■ 外国法人・外国人	635名	14,594,100株
■ 個人その他*	6,480名	3,353,800株

*「個人その他」には自己株式1名1,718,576株を含んでおります。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
(インターネット ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	当社のホームページに掲載する。 https://ryohin-keikaku.jp/ ※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	7453
単元株式数	100株